

7月13日のウクライナ情報

安齋育郎

●G7 のウクライナへの安保提供 ロシアの安全を侵害＝パスコフ報道官(2023年7月12日)

G7(主要 7 カ国)諸国が調整を進めるウクライナへの長期的な安全保障の提供枠組みについて、ロシア大統領府のドミトリー・パスコフ報道官は 12 日、「誤っており、危険な一歩だ」とコメントした。パスコフ報道官は次のようにコメントしている。

「ウクライナにいかなる安全の保証を与えるにしても、この国々は安全保障の不可分性の原則を事実上無視することになる。つまり、ウクライナに安全保障を提供する一方、ロシアの安全保障を侵害することになるのだ。これは中長期的にも、短期的にも非常にネガティブな結果をもたらす」

安全保障の不可分性とは、一国の安全保障は隣国の安全保障と切り離すことができないという考え方で、ゲーム理論でいう「安全保障のジレンマ」に陥らないよう、他国の立場に配慮し、相互協力を以て「共通の安全保障」を実現するという思想。

これまでに米ホワイトハウス・国家安全保障会議のアマンダ・スロート欧州担当上級局長は、12 日の北大西洋条約機構(NATO)サミット終了後、G7 諸国がウクライナの安全保障に関する協定を結ぶと発表していた。



●【解説】中国のほうが大事 日本の NATO 事務所開設はなぜ延期？(2023年7月12日)

リトアニアのビリニュスでの北大西洋条約機構(NATO)首脳会議を前に西側の軍事陣営は東京での事務所開設計画を今秋まで、あるいはその後まで延期する構えであることが明らかになった。「スプートニク」は、NATO に影響力のある国の中でどこが日本の NATO 事務所開設に「ブレーキをかけ」ており、その動機がなぜ、アジアにおける非公式的な同盟国として、明らかに NATO にじりじりと統

合されつつある日本の現在の願望と一致しないのはなぜかを検証した。

NATO の東京事務所開設を押し出したのはストルテンベルグ NATO 事務総長であったことはよく知られている。だが、マクロン仏大統領は 4 月の時点ですでに、中国からの否定的な反応を恐れ、この構想に反対していた。

政治学修士でロシア科学アカデミー、世界経済国際関係大学、欧州政治研究部、地域問題紛争セクターを率いるパーヴェル・チモフェーエフ氏は、この数カ月、マクロン大統領が立場を変えていないことは、仏当局が日本の反応よりも中国との関係をはるかに重視していることを物語っているとして、次のように語っている。

「仏は、中国が西ヨーロッパを米国のジュニアパートナーとしてしか見ていないことを重々認識しており、中国との関係を悪化させたくない。一方で仏は中国には、EU がこの地域の独立したプレーヤーであり、常に米国の政策に追従しているわけではないところを示したいと思っている。こうした一方で、仏は台湾問題や北朝鮮問題ではホワイトハウスの立場と連帯しており、中国を人権侵害では批判している。

それでも中国は経済パートナーとしてはあまりに魅力が高すぎる。そのため、仏はすでに数年前から、米国からは離れ、インド太平洋地域で積極的なアピアランスを示すことができる欧州諸国のグループを作ろうとしている。目的は『第三の道』として、またアジア太平洋地域における権力の中心として自らを提供することだが、実際は仏はこれをうまく実現できていない。とはいえ、マクロン大統領は仏がこれを望み、試みることを止めれば、中仏間に良好な対話は絶対に生まれないことを認識している。だからこそ、仏は米国とは異なり、より抑制した対中路線を維持しようとしている」

チモフェーエフ氏は、仏にとって中国は経済的に重要である以上、東京に NATO 事務所を開設するために対中関係を悪化させるつもりはないと見ている。

これに先立ち、マクロン大統領は仏の実業界のリーダーらを一団を伴って中国を訪問し、習近平国家主席と会談している。異例なほどの手厚い歓迎を受け、仏のエアバス・ヨーロッパへの大型受注など、ビジネス取引が前進した。

NATO の東京事務所開設に「ブレーキがかかった」ことへの日本の反応については、仏は政治的な問題で日本と重なる部分が多い。

ただし、チモフェーエフ氏は、仏の経済プロジェクトが今、より優先的に重視しているのは対中関係であって、日本との関係ではないとして、次のように語っている。

「米の敵対国としての中国の地位は高まっており、このことは仏中関係にとってますます重要になっている。日本との関係にはそのような要素はないため、仏は日本の反応をさほど心配していない。もちろん、日本は『気分を害』してもおかしくはないが、仏の(NATO 東京事務所開設への)反対には波風を立てない可能性の方が高い。なぜなら、中国の経済のあまりに大きな重要性と、今、EU にとっては日本よりも中国の方がはるかに重要だという事実は日本人自身がよく知っているからだ」

仏大統領府に近い情報筋は、NATO にとってはインド太平洋地域に事務所を開設するのは現実的ではないため、おそらく NATO 東京事務所を開設するか否かの最終決定は年内いっぱい引き延ばされると語っている。

開設の決定には NATO 理事会の全メンバーの賛同が必要だ。このため、私は実際的にこれを阻止する可能性がある。



●【視点】NATO 東京事務所 マクロン大統領、同盟の過ちを警告(2023年7月8日)

フランスのエマニュエル・マクロン大統領はこのごろ、日本の東京に北大西洋条約機構(NATO)の連絡事務所を開設するのに反対の意志を表明した。マクロン大統領は「もし NATO の活動や地理的な拡大を推進すれば、大きな過ちを犯すことになる」からだとしている。スプートニクは、なぜフランスがこのような立場を取り、アジアに NATO の拠点を設けることに懸念を抱いているのか、専門家の話を交えながらまとめた。

周知の通り、日米両国は欧州に対しアジアでの安全保障問題に積極的に関与するよう求めている。両国は中国による台湾に対する軍事行動の可能性への懸念が増していると主張している。だが、マクロン大統領は、NATO の注意はアジア太平洋地域ではなく、北大西洋地域のみ限定されるべきだと確信している。

革命的かつ危険な一歩

ロシア科学アカデミー世界経済・国際関係研究所で地域問題紛争部長を務めるパベル・ティモフェエフ準博士は、フランスが中国の否定的な反応を恐れており、欧州連合(EU)と中国の関係を壊すのではないかと懸念していると指摘する。

「近年 NATO は東欧諸国まで大幅に拡大した。だが、それでも従来と同じように勢力圏は北大西洋と EU のみに限定されていた。ところが日本となると、西側のこの軍事ブロックのコンセプト、つまり NATO が安全を保障する加盟国にはあてはまらない。だから日本への NATO 事務所の出現は、革命的な出来事といえる。西側の同盟にとっても、世界全体にとってもだ。そのため、フランス大統領がこうした変化に乗り気でなく、懸念を持って接しているのは驚くべきことではない」

これまでにマクロン大統領は、中国を訪問した際、欧州が台湾をめぐる米中対立から距離を置くことを提案し、米国やその他の同盟国を立腹させている。

EU の利益が最優先

フランスは欧州の発展に関心を持っているため、こうした動きには非常に客観的な理由があるとティモフェエフ氏は続ける。

「そもそもマクロン大統領は第一に欧州主義の政治家であり、そのうえでの大西洋主義者である。このことは外交政策を理解するうえで大変重要だ。マクロン大統領は、フランスと EU の利益を断固として守ることを優先している。中国はフランス経済にとって最も魅力的なパートナーの 1 つであるから、対中関係には非常に慎重なのだ。マクロン政権は、中国におけるフランス企業のプレゼンスを最大限に高め、より多くのビジネス契約を結び、市場でしっかりとした足場を築くために積極的に取り組んでいる。これは近頃の中国訪問の最重要課題の 1 つでもあった」

このため、マクロン大統領は中国を刺激しかねない日本での NATO 事務所の開設に反対している。一方、フランスには他の欧州諸国のリーダーらが皆、この姿勢を支持しているという自信があるわけではない。なぜなら、EU は同じ意見を持った人々の集まりではなく、内部でも様々な意見があるからだ。このことは NATO の正式メンバー拡大の議論についてもあてはまる。

単に NATO が事務所を日本に開設するだけでも、加盟国全ての同意が必要となる。つまり、フランスは実際に実現阻止に動く可能性があるのだ。

もし、NATO 事務所が東京に現れるとすれば、それは中国とロシアのさらなる接近を促進することになり、米国や日本の戦略的利益にはかなわないだろう。



●「米国を第 3 次世界大戦へ引きずりこむ」 バイデン大統領のクラスター爆弾供与決定をトランプ氏が痛烈批判(2023年7月12日)

ドナルド・トランプ前米大統領は、バイデン大統領がウクライナへのクラスター爆弾の供与を決めたことで、米国はより一層第 3 次世界大戦へと引き込まれたと指摘した。

「ジョー・バイデンはウクライナにクラスター爆弾を供与し、これ以上我々を第 3 次世界大戦に引き込むべきではない。彼は無力な大統領府によって引き起こされた戦争を終わらせ、無残な死と破壊を終わらせるべきだ」

トランプ氏は、米国がウクライナへ送り込むクラスター爆弾は不発弾となり、この先何十年もウクライナ人自身を殺し、障害を負わせることになることになると危惧している。また、トランプ氏は、米国当局が自国内の他の種類の弾薬の備蓄不足をクラスター爆弾供与に踏み切った理由としたことを指摘し、その事実自体が、ウクライナ紛争を早急に終わらせる必要性を明確に示していると語った。

トランプ氏は、バイデン氏が米国の弾薬備蓄の減少を語ることで、機密情報を広めているとも指摘した。

「これはつまり、我々はウクライナに最後の備蓄を送ってはならないことを明確に意味している。こうした一方で米国自身の軍備は著しく縮小してしまっている」

トランプ氏は、バイデン大統領の「ウクライナでの終わりなき戦争」政策が米国を著しく弱体化させたと強調した。



●【まとめ】ショイグ露国防相 米国のウクライナへクラスター爆弾供与への報復を明言 (2023年7月12日)

ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相は、米国がウクライナへクラスター爆弾を供与した場合、ロシア軍はそれへの報復として同様の手段をウクライナ軍に対して使用せざるを得ないとする声明を表した。

ショイグ露国防相の声明の主旨：

米国によるウクライナへのクラスター爆弾の供給で紛争は長期化する。

ロシアは、クラスター爆弾が民間人に与える脅威を認識しているために特別作戦での使用をこれまで控えてきたし、現在も控えている。

米国がウクライナにクラスター爆弾を供給した場合、ロシア軍はそれへの報復としてウクライナ軍に対し、同様の手段を使わざるを得ない。

ロシアはクラスター爆弾を軍備しており、それは米国製の爆弾よりはるかに効果的である。

ショイグ露国防相はウクライナの反攻についても次のように語っている。

概して、敵はいずれの方向においても目標を達成できなかった。

ウクライナ軍が反攻開始以来、出した損失は、軍人 2 万 6000 人以上、各種兵器 3000 基以上のぼる。

ウクライナ軍用機 21 機、ヘリコプター 5 機、戦車レオパルト 17 両、M2 ブラッドレー歩兵戦闘車 12 両をはじめとする戦車、装甲車両 1244 両が破壊された。



●仏はなぜスカルプミサイルを供与 軍事作戦への影響度は？ 露軍事専門家が説明 (2023年7月12日)

仏製の長距離巡航ミサイル「スカルプ(SCALP)」の供与について、ロシア人軍事専門家のアレクセイ・レオンコフ氏は、ロシア軍の攻撃で英国のストームシャドウの備蓄が失われたため、それを補うために供与されることになったとの考えを示した。

「これは事実上、英国のストームシャドウの仏版だ。ストームシャドウの運搬機ならスカルプ用に改造する必要はない」

レオンコフ氏はスカルプが、ロシアの防空システムや倉庫への攻撃によって失われた英国のストームシャドウを補うために供与されることになったとも考えられるとしている。

レオンコフ氏はさらに、スカルプの迎撃はロシアの防空システムにしてみればストームシャドウと大して変わらないと指摘し、2018年4月にシリアで西側の有志連合軍がシリアの国家施設をミサイル攻撃した際に、スカルプがロシアの対空ミサイルシステムによって撃墜されていた例を挙げた。

レオンコフ氏は、ストームシャドウ/SCALPが英仏のMBDAの開発されたことを思い出した。

「このミサイルは、米国製の巡航ミサイル JASSM-ER のライバルとなった。米国はこの事に気を悪くしたので、米国はこの紛争(編集:ウクライナ)を通してライバル社の製品を使い果たしてしまおうとしている」

レオンコフ氏は、米国はウクライナへの武器供与を使って欧州の同盟国を「武装解除」しようとしていると見ている。米国の計算では、欧州の兵器保管庫がすべて空になった後、米国は同盟国に補充のためにととして、自国の製品を提供しようとしている。



●フランス、ウクライナに長距離ミサイル供与決定＝マクロン大統領(2023年7月11日)

フランスのエマニュエル・マクロン大統領は、ウクライナ軍の攻勢の支援として、長距離ミサイルの供与を決定した。11日、仏各メディアが伝えている。

マクロン大統領は、同日からリトアニアの首都ビリニュスで開幕する北大西洋条約機構(NATO)の首脳サミットを前に次のように述べている。

「私はウクライナがより深部を攻撃できるよう、兵器や軍事装備の供給増加を決定した。一方で我々は、ウクライナが自らの領土を防衛できるようにするのが目的だという原則は堅持する。我々は奥深くを攻撃できるミサイルの供与を新たに決定した」

マクロン大統領のいう「深部」がドンバスやクリミア半島を意味するのか、ロシアの別の地域も含まれるのかは明らかでない。

AFP 通信などは、供与されるミサイルが「SCALP-EG(スカルプ)」だと報じている。これは英仏が共同開発した「ストームシャドウ」の仏版で、最大射程は 500 キロに達するとされる。事実であれば首都モスクワ近くまで射程に収まることになり、ロシア側の強い反発は避けられない。

ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は「長距離ミサイルをウクライナに供与するフランスの決定は誤りであり、ウクライナにとって重大な結果をもたらす」とコメントした。また、ロシアは対抗措置を取らざるをえないとも加えた。



●言論の不自由 FBI とウクライナ保安庁、SNS の親露アカウント検閲＝米報道(2023年7月11日)

米連邦捜査局(FBI)が SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)上の親露的なアカウントの検閲で、ウクライナの諜報機関と連携している。米下院法務委員会の報告書をもとに、放送局「CNN」が伝えている。

法務委員会は 2 月、フェイスブックなどを運営するメタ社やグーグルやユーチューブの親会社であるアルファベット社に対し、FBI が SNS 上で検閲を行っていた可能性について調査していた。今回の

報告書もこれをもとに作成された。

報告書では、ウクライナ保安庁が FBI に対して「ロシアの偽情報を拡散している」とするアカウントのリストを送り、FBI がそれを各 SNS の運営会社に渡したと指摘されている。また、FBI は各社にアカウントの削除を明確に求めてはいないが、「適切な処置をとる」よう圧力をかけたという。

だが、このリストには米国務省の認証済みアカウントや、米国のジャーナリストのアカウントも含まれていた。CNN は次のように伝えている。

「ウクライナの主要諜報機関『ウクライナ保安庁』が、ロシアの偽情報を拡散していると警告した SNS アカウントについて、FBI が適切に検証しなかった疑いがある」

法務委員会は、政府機関による言論の自由への不当な干渉があったとして、報告書を利用する考えだ。今週中にも FBI のクリストファー・レイ長官が議会の公聴会に出席し、説明する予定となっている。

米当局はオルタナティブな見解にますます寛容さを失っている。以前、「選挙妨害」を行ったとして米当局に告発されたアレクサンドル・イオノフ氏は、スプートニクに対し、米国では体制と異なる見解を表した場合、実際に禁固刑が科せられる恐れがあると語っている。



●今冬、ウクライナは弾薬不足で敗北する 元 CIA 職員が分析(2023年7月11日)

米中央情報局(CIA)の元アナリストで軍事専門家のラリー・ジョンソン氏は、米国はウクライナが求めるレベルまで砲弾製造のペースを上げることはできないと主張している。米著名コラムニスト、アンドリュー・ナポリターノ氏のポッドキャスト番組「Judging Freedom」に出演したなかで表明した。ジョンソン氏は、ウクライナを待つのは砲弾の不足と膨大な人員、軍事装備の損失による敗北だと指摘する。

ジョンソン氏はポッドキャストのなかで、米国は製造能力を失っており、ウクライナの戦闘能力を維持するために必要な数の砲弾を生産することは当面できないとして、次のように述べている。

「米ホワイトハウス・国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官は、米国が製造を増加させたと表明した。だが、ウクライナが1ヶ月に使うのと同じ数の砲弾を製造できるようになるのは1年後だ」

また、ウクライナの反転攻勢についてジョンソン氏は、「破綻」と位置づけた。「ウクライナにとって壊

滅的な」大量の装備が破壊され、人的損失も大きかったからだとしている。さらに、前線では目立った戦果も出せず、ロシアの第一防衛線さえ突破できていないと指摘した。

ジョンソン氏はウクライナの前線では「12 月以降が問題になる」と述べている。なぜなら、これほどの損失があればウクライナは軍事作戦を実施する余裕がなくなるからだ。

砲弾の飢餓

ジョー・バイデン米大統領はこのごろ、西側諸国がウクライナに供与した軍備の備蓄が枯渇しつつある事実について口にしている。米国の武器庫も枯渇してきており、それ故に禁じ手であるクラスター爆弾の供与に踏み切ったのである。一方、これは米国が製造能力を高めるまでの「一時的措置」として

いる。
一方で、西側諸国での砲弾製造のペースは依然として遅い。北大西洋条約機構(NATO)のイェンス・ストルテンベルグ事務総長も 11 日の首脳サミットを前に、「製造能力の完全稼働までは時間がかかる」と述べている。ストルテンベルグ事務総長は、ウクライナの要求は「膨大」であり、現在は「消耗戦」になっているとの見解を示した。



●【解説】トルコ、スウェーデンの NATO 加盟を容認 その背景と見返りは(2023年7月11日)

北大西洋条約機構(NATO)のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は 10 日、スウェーデンの加盟をめぐり、正式承認を渋ってきたトルコが批准手続きを加速させることを容認したと発表した。スウェーデンのテロリスト支援を口実に批准を先延ばしにしてきたトルコが態度を一変させた背景には何があるのか、承認の見返りに何を求めているのか、スポーツニクがまとめた。

10 日、トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領は、11 日から始まる NATO 首脳サミットを前にリトアニアのビルニウスでスウェーデンのウルフ・クリスターソン首相と会談した。両首脳の会談後、ストルテンベルグ事務総長は、エルドアン大統領が批准手続きを進めるようトルコ議会に覚書を送ることで合意したと発表した。

「テロとの闘いや武器禁輸の解除を含む以前に合意した事案の履行をいかに実現するかについて、共通の理解を得ることができた」

イェンス・ストルテンベルグ(NATO 事務総長)

スウェーデンとフィンランドは昨年 5 月、NATO 加盟を申請。だが、エルドアン大統領は、2 国がトルコの反政府テロ組織を支援しているなどとして拙速な加盟に待ったをかけた。新たな NATO 加盟には既存の全加盟国の承認が必要なため、トルコの同意は必須だった。

昨年 6 月には北欧 2 国が反政府テロ組織を支援しないことを引き換えに、トルコが加盟を承認することで大筋合意した。その後、トルコはフィンランドの加盟を先に批准。一方でスウェーデンについては、トルコがテロリストとみなしている活動家らの身柄引き渡しなどの懸案事項をめぐり、協議が続けられていた。

EU 加盟という見返り

百戦錬磨の外交家であるエルドアン大統領が、ただでスウェーデンの加盟を認めるはずはない。今回の合意でトルコが得た見返りは大きなものだった。

会談でスウェーデンは、欧州連合(EU)加盟国として、トルコが長年望んでいたものの遅々として進まなかった EU 加盟を促進することに同意した。ストルテンベルグ事務総長は「スウェーデンの NATO 加盟とトルコの EU 加盟に相関性はない」としているが、事実上の交換条件にあたることは明白だ。

さらに、シリア内戦に絡むトルコへの武器禁輸措置の緩和や、EU 圏へのビザの自由化に関する西側社会の支持も獲得した。トルコのオンラインポータル「Haberler.com」は次のように伝えている。

「トルコ政府高官は、この会談でトルコが EU 加盟促進、制裁解除、ビザの自由化に関する全面的な支持を得たと表明した」

決定権はトルコに

合意を受け、トルコ国内でも一部で困惑の声が上がる。トルコ紙「アイディンリク」は「政府は西側の懇願に屈した」と評している。

同紙によると、エルドアン大統領は会談のわずか 3 日前、「テロリストが街を徘徊している国をどうやって信じることができようか。テロと戦わない者たちが、どうやって NATO の敵と戦えるというのか」とスウェーデンの加盟承認に否定的な発言をしている。今回の態度急変に一部野党からは、「屈辱的決定だ。西側の脅しに屈した」との声もあがっているという。

一方、スウェーデンの加盟をいつまでに批准するか、具体的な期限については言及されていない。1 週間後か、1 ヶ月後か、はたまた 1 年後か、決定権は依然トルコ側にある。スウェーデン側にさらに揺さぶりをかけてより大きな見返りを引き出すのか、批准手続きを実行して NATO 諸国との協調路線を歩むのかはエルドアン大統領次第だ。

